



Title	ホスピタリティ産業に対応する日本語教育の試み : 待遇表現の理解と使用を中心に
Author(s)	黄, 女玲
Citation	大阪大学, 2008, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49219
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	黄 女 玲
博士の専攻分野の名称	博 士（言語文化学）
学 位 記 番 号	第 2 2 1 3 3 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 20 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 言語文化研究科言語文化学専攻
学 位 論 文 名	ホスピタリティ産業に対応する日本語教育の試みー待遇表現の理解と使用を中心にー
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 渡部眞一郎 （副査） 教 授 仙葉 豊 教 授 西口 光一

論 文 内 容 の 要 旨

1. 本論文の研究背景と研究方法

本論文は、これまでの日本語教育が個々の学習者の個別性に対してあまり関心を払わず、グループとして捉えてきたことを指摘し、コミュニケーション・アプローチによる言語教育が主流をなしている現在、学習活動の柔軟性、学習者を主体とする人間関係の捉え方、社会との関わりといった側面とうまく融和した新しい日本語教育が必要であると主張した。そして、台湾における日本語教育の現状を考察し、画一的な文法項目、教授法におけるオーディオリンガル法の要素を含んだオーラルアプローチだけでは、多様な日本語学習者のニーズに応えられないという問題点を指摘した。

研究背景として、ホスピタリティ産業の人材を育成する台湾の高雄餐旅学院を例に、日本語を学習する時に直面する3つの問題点、つまり、履修時間の不足と、テキストが学習者のニーズに合わないことと、敬語の習得ができない点について述べた。学習時間が不足する中、教材で十分に扱われなかった敬語の文法項目とその使用方法をいかに教育するかを検討した。しかし、敬語学習を中心とした日本語学習は普遍性がなく、すべての学習者に必要とは限らないため、これらの問題点を解決するために、初級段階から敬語を学習するための教材開発を提案した。その提案は、野田（2006）で述べている日本語教育文法に関する方針を参考にし、日本語教育現場で指導する文法項目に学習者のニーズを反映させ、見直す必要があると指摘し、教師が「教え方」を工夫するだけでなく、「教える内容」についても抜本的な見直しが必要であると主張した。

より効果的に敬語学習に取り組めるような教材作りと指導方法の革新を目指した。その研究方法は、今日の日本語学における敬語と待遇表現に関する定義を考察し、社会言語学における待遇表現の使用に関する原則と比較したうえで、台湾で最も多く使用されている一般日本語学習者向きの日本語教材と、日本と台湾で出版されたホスピタリティ産業に従事する人のための日本語教材、日本で出版されたサービス産業の指導参考書の3種類の教材を考察した。そして、学習者の敬語の誤用と母語に存在する敬語の違いを比較し、それに連携する敬語の基本的な文型のみを選出した。本研究で定義した敬語と待遇レベルから、すべての文法項目ではなく、初級段階で必要な文法項目と必要な敬語表現形式をまとめ、独自のテキスト『多場面機能日本語会話ー初級1』を作成した。

あらゆる会話場面のバリエーションがある中から、同じ内容の会話を場面や会話人物によって3種の表現形式に変換し、それらを併記したテキストに仕上げた。

そのテキストを授業で使用し、学習者の学習成果、特に、教学目标に掲げた日本語の敬語と待遇表現を使用する意識とその運用能力を評価するために、敬語に関するテストと日本語による台本作りを通して検証した。

2. 研究結果のまとめ

敬語に関するテストでは、136 時間の講義を受けた A グループと 64 時間の講義を受けた B グループを考察対象にした。A グループは B グループのおよそ 2 倍の学習時間である。学習時間に比例して、テストの正答率は高かったが大きな差ではなかった。つまり、B グループの学習者は僅か 64 時間しか授業を受けていないが、敬語を使用する概念を教材で継続的に呈示することにより、ある程度正確に敬語を使用し、敬語の概念をある程度構築することができたと考えられる。

外国人日本語学習者が最も知るべき日本語の敬語の特徴は、日本語の敬語は敬語でない語との対応において成立し、意味的共通性を持った体系をなしていることである。同じ 1 つの事物を表す言葉に対し、人間関係に応じて敬意に基づいた別の語を用いることは、一つ一つの言葉にそれぞれ語彙的に異なる敬語形が存在するわけではなく、その語に敬語的成分を付加してはじめて敬語を構成する場合の多いことを特徴としている。『多場面機能日本語会話―初級 1』を使用した学習者のこの特徴に対する理解は、学習者が前期と後期の台本に使用した文法項目に関する結果から、学習者は設定した場面や登場人物に従い、同じ意味でも異なった表現形式を使い分けており、日本語の敬語と待遇表現の使用について意識と概念が定着していると考えられる。

その一方、学習者のレベルは初級段階であり、授業数の多い A グループでも 136 時間しか受講していないため、語彙数不足である。しかし、習得した文法項目が多くなるにつれ、それを用いて台本に表現したい気分も高まる。しかしながら、今回学習者が作成した台本の会話文を見ると、場面や登場人物に適した待遇レベルを用いる意識があっても、対応する待遇レベルの文法形式へ変換する余裕がなく、敬語使用を避けたり、語彙の発音やつづりを間違えたり、表現したい意味と用いた文法形式とが一致しなかったり、意味不明の箇所が多数あった。

これらの誤用について、今後日本語の一般的な文法と敬語の形式との配合に熟練させる必要がある。また、教師がサービス産業に関連する日本人の会話場面を日本語のドラマや映画などを鑑賞し、言葉遣いを解析することにより、実生活での待遇表現意識と敬語に関する文法項目の使用例を示すことにより、学習者に思考を促し、練習させる必要があると考える。

3. 本研究の反省

1) 観察期間について

1 年間の授業で学習者が日本語の敬語と待遇表現に関する使用意識と運用方法を習得したとしても、この習得した敬語使用の概念と意識が、その後の日本語の学習活動や仕事で応用できるかどうかは、経過を観察していないため不明である。

2) 学習効果の評価対象について

今回の敬語教育に関する授業評価では、対象はすべて『多場面機能日本語会話―初級 1』を使用した学習者であった。学習期間による学習効果の相違を比較することはできたが、他の日本語教科書より本テキストを使用したほうがより効果的に敬語を学習できるかについては検証できていない。

3) 『多場面機能日本語会話―初級 1』を使用した授業への反省

- ① 漢字圏の学習者の利点として、日本語の漢字の単語を今まで以上に多く導入すべきである。
- ② 教科書における敬語形式の選択は簡略しすぎないように注意する。
- ③ 非過去形以外の文型で尊敬語と謙譲語の語彙と合う表現練習を加える。
- ④ 日本社会での言語使用の慣習と背景を説明する「豆知識コーナー」や台湾の言語使用慣習と対照する「日台言語表現の比較コーナー」をさらに充実させる。
- ⑤ 中国語による文法と文型使用の説明を加える。

4) 『多場面機能日本語会話―初級 1』を授業で使用する場合の注意点

- ① 仕事から私生活へ切り替えるなど、場面に応じた待遇レベルの調節を強調する。
- ② 学習者が自己表現できるような機会を与え、学習者同士の共同活動を実施する。これにより、互いの敬語使

用に関する問題点を討論し、教師と学習者の間で、その解決方法を討論し、反映し合うことによって、日本語を使用する機会の不足を補う。

- ③ 話し手、聞き手、話題の人物や場面の対応に注意しながら、語彙や文末形式に文法的手続きを行い、文を転換していく文法や文型を熟練する。
- ④ 学習者に話者と聞き手の間の上下関係や親疎関係や恩恵関係などを認識させたうえで、一連の会話の流れの中で安定した待遇レベルの表現を保つように指導する。
- ⑤ 授業中の説明だけではなく、日本人の会話形式と待遇表現が切り替わる場面の心的状況を理解するために、サービス業に関する日本語のテレビドラマや映画を鑑賞し、授業内容と実質的な会話場面とを比較した敬語教育を施す。

4. 結び

本研究では待遇表現の理解と使用を中心としたホスピタリティ産業に対応するための日本語教育を構想し、これまでの日本語教育現場での敬語教育の問題点を指摘し、教授内容とその方法について抜本的な改善策を考え、新たな革新を試みた。独自にテキストを作成し、それを使用して初級学習者に敬語学習の実験授業を実施し、授業評価を行った。結果として、学習時間が短く、母語の影響や、語彙力と文法活用能力の不足から、敬語と待遇表現を使用する意識があっても、適切な表現ができなかった部分もあった。完璧な学習結果を得たとは言えないが、本研究で提案した3つの待遇レベルの表現形式を一度に呈示するテキストと指導法によって、初級の日本語学習者における敬語と待遇表現の使用意識の構築とその運用という教育目標をある程度達成できたと言える。

しかし、今回のテキストの編集は主に初級の文法項目が中心で、初級学習者が使用する会話に必要な文法項目を厳選した。『初級1』では、名詞、助詞、形容詞などを使用した。日本語学習の最も重要な鍵である動詞の使用については、「辞書形」、「連用形」、「テ形」と「タ形」の基本的な形式しか紹介しなかった。

台湾では、職業高校や大学で応用外文科日本語組が多数設置されている。それに伴い、一般の日本語学習者を対象とした日本語学習に関する教材が多数出版されている。しかし、特別な学習を目的とする日本語の教材は多くない。特に、敬語学習に関する教材開発は中級と上級文法を学習した人を対象にしたものが多く、入門段階からの敬語と待遇表現の使用に取り組んだ教材は非常に珍しい。本研究での『多場面機能日本語会話－初級1』の作成をきっかけに、今後の実践として、『多場面機能日本語会話－初級2』を作成し、さらに多くの日本語の敬語教育に関する研究と教材開発に力を注ぎ、より有効な敬語教育を目指し、台湾での日本語教育に貢献していきたい。

論文審査の結果の要旨

本研究はホスピタリティ産業に従事することをめざす台湾の大学生を対象とした基礎日本語教育における JSP (Japanese for Specific Purposes) の教育方法を考察している。ホスピタリティ産業では待遇表現を正確に用いることが求められるが、その待遇表現を基礎日本語レベルの教育において導入した著者独自のテキストの作成に基づき JSP 教育における体系的な指導方法を考察し、テストや学習者による台本作成等の分析により教育成果を検証している。

従来の JSP 教育では、特定場面に則した表現を単に記憶するだけになる傾向があり、必ずしも体系的な指導と学習を保障するものではなかったが、本論文の研究は、待遇表現の理解と基礎的な日本語の体系的指導を融合したという点で斬新であり、従来の JSP 教育とは一線を画すものである。

本論文の研究内容は決して単なる実践報告ではない。著者が開発した教材の理論的な位置づけを論じたうえで、実施された教育の目標や具体的な実施方法を詳細に論述し、効果的な JSP 教育について考察している。さらに、筆記テストやグループ単位での会話・台本作成等で得られたデータを綿密に分析して、教育成果を分析評価している。本論文は基礎日本語教育における JSP 教育への実践的な取り組みを理論的に位置づけ、その成果を実証的に検証したという点で充分独創的な研究であり、外国語としての日本語教育の分野において少なからず貢献していると言える。

以上により、本論文は博士（言語文化学）の学位論文として十分価値のあるものであると認める。